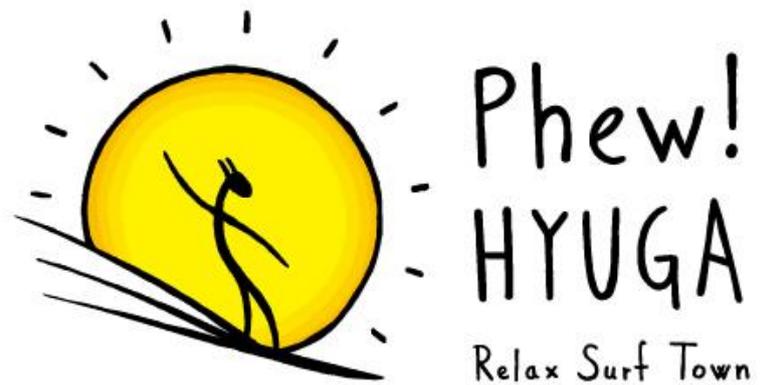


令和3年度

日向市の財務書類

～統一的な基準による財務書類の作成と分析～



令和5年3月

日向市

目次

はじめに	1
I 財務書類に関する基本的事項について	2
II 一般会計等財務書類の概要	
1 一般会計等貸借対照表	4
2 一般会計等行政コスト計算書	6
3 一般会計等純資産変動計算書	8
4 一般会計等資金収支計算書	10
III 全体・連結財務書類の概要	
1 全体・連結貸借対照表	12
2 全体・連結行政コスト計算書	13
3 全体・連結純資産変動計算書	14
4 全体・連結資金収支計算書	15
IV 財務書類からわかること（指標分析）	16
V 令和3年度財務書類	
1 一般会計等貸借対照表（令和4年3月31日現在）	19
2 一般会計等行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	20
3 一般会計等純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	21
4 一般会計等資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	22
5 注記（一般会計等）	23
6 附属明細書（一般会計等）	26
7 全体貸借対照表（令和4年3月31日現在）	33
8 全体行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	34
9 全体純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	35
10 全体資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	36
11 注記（全体）	37
12 附属明細書（全体）	40
13 連結貸借対照表（令和4年3月31日現在）	47
14 連結行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	48
15 連結純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	49
16 連結資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	50
17 注記（連結）	51
18 附属明細書（連結）	54

はじめに

平成 12 年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され地方分権が進むと同時に、地方公共団体は既存の経常収支比率など現金収支に係る情報を中心とした財政指標だけではなく、財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要となりました。

しかし、既存の歳入歳出決算書では、地方公共団体の持つ保有資産の状況や将来にわたる市民負担などの状況が分かりにくく、また、市全体と一部事務組合・第三セクター等との連結した財務情報が提供されていないなど公共部門の全体像が把握しにくいこと等の問題がありました。

このことに伴い、本市では、平成 13 年度決算から企業会計的手法を用いた財務書類の作成に取り組み、平成 20 年度財務書類からは、普通財産で所有する土地を洗い直し、売却可能な土地について固定資産税評価額（一部不動産鑑定評価額）を用いた算定にて、売却可能資産を計上してきました。

一方、総務省は更なる地方公会計の整備促進を図るため、平成 26 年 4 月には今後の新地方公会計の推進方策や基準の在り方等についてまとめた「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

その後、総務省が設置した「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、平成 27 年 1 月には原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体で固定資産台帳及び統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

本市では、平成 28 年度決算から上記の要請に基づいた統一的な基準による財務書類の作成を行っています。今回の報告書は、統一的な基準に基づき作成した、令和 3 年度決算における財務書類を公表、分析することにより、ストック情報やコスト情報を開示し、本市の今後の財政運営について考える上で参考にできるよう作成しました。

I 財務書類に関する基本的事項について

1 財務書類4表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類を作成しました。

2 開示モデルについて

総務省から示された統一的な基準により作成しています。地方公共団体における予算・決算の会計制度は、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、統一的な基準では、民間企業の会計手法である複式簿記を採り入れた発生主義会計となっています。これにより、現金主義会計では見えにくい、減価償却費等のコストを認識することが可能となっています。

また、各地方公共団体の作成モデルを統一したことで、他の地方公共団体との比較可能性が向上し、固定資産台帳を基礎としたストック情報の反映により、従来作成していた総務省方式改訂モデルより固定資産計上額の精緻さが向上しています。

3 財務書類の作成区分

財務書類は、以下の会計・団体を連結対象としています。

一般会計等とは、一般会計に公営住宅事業特別会計等4つの特別会計を含めたものです。

全体とは、一般会計等に国民健康保険事業特別会計等9つの公営事業会計を含めたものです。

連結とは、全体に一部事務組合、第三セクター等を含めたものです。

一般会計等財務書類

一般会計 公営住宅事業特別会計 財光寺南土地区画整理事業特別会計
城山墓園事業特別会計 簡易給水施設特別会計

全体財務書類

国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
国民健康保険東郷診療所特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計

連結財務書類

(公財)日向文化振興事業団 (株)日向サンパーク 日向青果地方卸売市場(株)
(株)東郷町ふるさと公社 宮崎県後期高齢者医療広域連合
宮崎県自治会館管理組合 日向東臼杵広域連合 宮崎県北部広域行政事務組合

4 相殺消去

一般会計等対象範囲に含まれる各会計間での取引については内部取引となることから、全体に影響のないような少額なものは除いて相殺消去しています。

5 会計年度

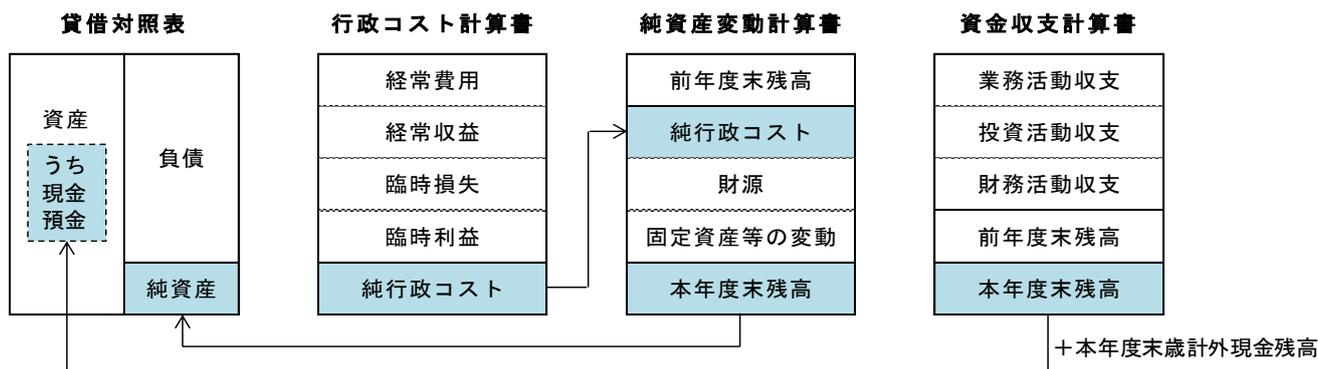
本報告書における会計年度は令和3年度とし、令和4年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

6 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合っています。

財務書類4表の相互関係



(1) 貸借対照表と純資産変動計算書

貸借対照表は、左側（借方）の資産と右側（貸方）の負債が必ず一致しています。

○純資産が増加＝資産が増加又は負債が減少

○純資産が減少＝資産が減少又は負債が増加

貸借対照表の純資産は、国県等からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「(3) 純資産変動計算書」になります。

(2) 行政コスト計算書と純資産変動計算書

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの内訳明細です。1年間にかかった経常費用及び臨時損失から受益者負担である経常収益及び臨時利益を控除することで、税収や国県等補助金で負担すべき純行政コストが算出されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源である税収等、国県等補助金（純資産のプラス要因）です。

税収等、国県等補助金が純行政コストを上回る（税収等及び国県等補助金で純行政コストを賄いきった上で余剰が生じる）と、将来世代への資産を蓄積、あるいは将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

逆に、純行政コストが税収等、国県等補助金を上回る（税収等及び国県等補助金で純行政コストを賄いきれない）と、資産取崩しあるいは負債の増加となります。

(4) 資金収支計算書と貸借対照表

資金収支計算書は、資金収支（現金）の動きを表すもので、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表

市の決算書が1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

資産合計と負債・純資産合計が一致し左右バランスが同じ表であることから、バランスシート(BS)とも呼ばれています。

借 方	貸 方
【資産】 市が行政サービスを提供するための資産 (庁舎、道路、基金、現金預金等)	【負債】 将来世代の負担 (地方債、退職手当引当金等)
	【純資産】 過去、現世代の負担 (国県補助金、これまでに収納した税金等)

◎ 用語の説明

① 固定資産

ア 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるもので、事業用資産とインフラ資産、物品に区分して表示します。事業用資産は、庁舎や公営住宅など、インフラ資産は、道路や公園などが主なものとなります。物品は、取得価額が100万円以上（美術品は300万円以上）のものを計上します。

原則として取得価額にて個別に資産評価を行い、総額で金額を計上した上で減価償却累計額を別に表示する間接法となっています。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどが計上されます。

ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は、投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金などに区分して表示します。

投資及び出資金には、保有する有価証券や公営企業など他団体へ出資を行っている場合の出資金及び出捐金を計上しますが、将来発生する可能性のある損失に備えて、実質価額が著しく低下した場合に、損失見込額を投資損失引当金に計上します。

長期延滞債権には、滞納繰越（前年度以前の収入未済）調定分の収入未済額を計上します。投資及び出資金と同様、将来徴収不能となる可能性のあるものについて、過去の不納欠損実績率を基に徴収不能引当金を計上します。

長期貸付金には、貸付金のうち翌々年度以降に償還期限が到来するものを計上します。

固定資産に区分される基金には、流動資産に区分されない用途が特定されている特定目的基金などを計上します。

② 流動資産

ア 現金預金

現金預金は、決算時点における現金及び現金同等物を計上します。

イ 未収金

未収金は、現年度調定分の収入未済額を計上します。

ウ 短期貸付金

短期貸付金は、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上します。

エ 基金

流動資産に区分される基金には、財政調整基金及び減債基金のうち固定資産に区分されないものを計上します。

オ 棚卸資産

棚卸資産は、売却を目的として保有している資産を計上します。

カ 徴収不能引当金

未収金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものについて、過去の不納欠損実績率を基に計上します。

③ 固定負債

ア 地方債

公共事業等を行うために過去に借入れた地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものを計上します。

イ 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されないものを計上します。

ウ 退職手当引当金

基準日時点で全職員が退職すると仮定した場合に支払う必要がある金額を算出して計上します。

エ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担が発生する可能性があるものを計上します。

④ 流動負債

ア 1年内償還予定地方債

公共事業等を行うために過去に借入れた地方債のうち、翌年度に償還予定のものを計上します。

イ 未払金

基準日時点で支払い義務が確定しているものを計上します。

ウ 未払費用

基準日時点で既に役務の提供は受けているが、その対価の支払いを終えていないものを計上します。

エ 前受金

基準日時点で代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を終えていないものを計上します。

オ 前受収益

基準日時点で役務の提供は終えていないが、その対価の支払いを受けたものを計上します。

カ 賞与等引当金

基準日時点までの期間に対する翌年度支払予定の期末手当、勤勉手当等を算出して計上します。

キ 預り金

基準日時点で保有している第三者から寄託された資産に対する見返負債を計上します。

⑤ 純資産

ア 固定資産等形成分

資産形成のために投入した資源（財源）の蓄積であり、その資産の残高を表しています。

イ 余剰分（不足分）

原則として金銭の形態で保有し、費消可能な資源の蓄積を表しています。

1-1 一般会計等貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
① 固定資産	116,748,027	③ 固定負債	34,330,144
有形固定資産	105,277,291 ※	地方債	29,558,868
事業用資産	35,514,034 ※	長期未払金	-
土地	17,908,500	退職手当引当金	4,703,374
立木竹	1,027,278	損失補償等引当金	-
建物	52,840,982	その他	67,902
建物減価償却累計額	△36,799,403	④ 流動負債	3,824,306 ※
工作物	543,157	1年内償還予定地方債	3,493,737
工作物減価償却累計額	△109,560	未払金	-
		未払費用	-
建設仮勘定	103,081	前受金	-
インフラ資産	69,624,441 ※	前受収益	-
土地	12,448,240	賞与等引当金	309,807
建物	173,445	預り金	20,761
建物減価償却累計額	△27,069	その他	-
工作物	107,253,678	負債合計	38,154,450
工作物減価償却累計額	△50,297,223	【純資産の部】	
その他	21,420	固定資産等形成分	119,704,783
その他減価償却累計額	△3,304	余剰分(不足分)	△37,053,949
建設仮勘定	55,255		
物品	1,928,695		
物品減価償却累計額	△1,789,880		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	11,470,736		
投資及び出資金	2,007,423		
有価証券	366,465		
出資金	1,640,958		
その他	-		
投資損失引当金	△327,000		
長期延滞債権	213,722		
長期貸付金	727,686		
基金	8,861,345		
減債基金	667,469		
その他	8,193,876		
その他	-		
徴収不能引当金	△12,440		
② 流動資産	4,057,257		
現金預金	1,033,510		
未収金	72,538		
短期貸付金	56,855		
基金	2,899,901		
財政調整基金	2,899,901		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△5,547		
資産合計	120,805,284	⑤ 純資産合計	82,650,835 ※
		負債及び純資産合計	120,805,284 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<p>① 固定資産 1,167億4,802万7千円 (△6億8,078万6千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産の減 (△17億622万円) 細島小学校改築事業などによる事業用資産の増や日向サンパーク整備事業などによるインフラ資産の増があったが、資産の増加額より減価償却額が上回ったことによるもの 投資その他の資産の増 (+10億2,543万4千円) 東郷病院事業会計への出資金の減などによる出資金の減 (△1億5,732万1千円) 公共施設整備等資金積立基金 (+10億904万円) やふるさと日向市応援寄附金基金 (+2億5,643万8千円) の増などによる基金の増 (+15億2,351万1千円) 日向青果地方卸売市場の実質価額減による投資損失引当金の増 (△2億8,100千円)
<p>② 流動資産 40億5,725万7千円 (+3億63万5千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現金預金の増 (+1億2,365万6千円) 基金の増 (+2億2,091万2千円)
<p>③ 固定負債 34億3,014万4千円 (△10億7,115万5千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 償還額が発行額を上回ったことによる「地方債」の減 (△10億3,751万6千円)
<p>④ 流動負債 38億2,430万6千円 (△1,541万7千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建設や辺地対策事業などの地方債元金償還額の増による「1年内償還予定地方債」の増 (+2,281万2千円) 「賞与等引当金」の減 (△3,895万3千円)
<p>⑤ 純資産 82億5,083万5千円 (+7億642万2千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産総額は1,208億528万4千円 (△3億8,015万1千円)、負債総額は381億5,445万円 (△10億8,657万2千円) となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、82億5,083万5千円となりました。
<p>※ ○ は前年度からの増減額を表しています。</p>

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に繋がらない行政サービスの提供に要したコストを表すもので、そのコストに充当した使用料・手数料等の財源の把握が可能となります。民間企業では損益計算書と呼ばれていますが、地方公共団体では利益を示すことが目的ではなく、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかり、税金等をどのような内容で消費したかを示すことを目的としているため、行政コスト計算書と呼ばれています。

科 目
【経常費用】 業務費用と移転費用で構成され、人件費や社会保障給付など、行政サービスを提供するために要したコストを表示
【経常収益】 行政サービスを提供するために充当した財源として、使用料及び手数料、財産収入、諸収入（一部除く）を表示
【純経常行政コスト】 経常費用から経常収益を差し引いた金額を表示
【臨時損失】 災害復旧費や資産売却時に発生した損失などを表示
【臨時利益】 資産売却時に発生した利益などを表示
【純行政コスト】 純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた金額を表示

2-1 一般会計等行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
① 経常費用	30,586,864
業務費用	13,511,919
人件費	5,081,578
職員給与費	3,893,028
賞与等引当金繰入額	309,807
退職手当引当金繰入額	342,380
その他	536,363
物件費等	8,083,891
物件費	4,371,153
維持補修費	267,800
減価償却費	3,434,062
その他	10,876
その他の業務費用	346,450
支払利息	144,576
徴収不能引当金繰入額	12,310
その他	189,564
移転費用	17,074,945 ※
補助金等	6,258,310
社会保障給付	8,102,621
他会計への繰出金	1,893,780
その他	820,233
② 経常収益	708,628 ※
使用料及び手数料	291,882
その他	416,745
③ 純経常行政コスト	29,878,236
④ 臨時損失	326,127
災害復旧事業費	44,807
資産除売却損	320
投資損失引当金繰入額	281,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
⑤ 臨時利益	26,869
資産売却益	26,869
その他	-
⑥ 純行政コスト	30,177,494

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

① 経常費用 305億8,686万4千円 (△53億4,826万6千円)

- ・職員給与、会計年度任用職員に係る報酬等の増による「人件費」の増 (+8,393万5千円)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、経済対策に係る経費の増による「物件費」の増 (+1億2,381万円)
- ・GIGAスクール構想の推進に係る「校内通信ネットワーク整備 (R3実施)」などの減による維持補修費の減 (△3億5,150万1千円)
- ・特別定額給付金に係る経費の皆減などによる「補助金等」の減 (△49億6,065万8千円)
- ・施設型給付費、児童手当、生活保護費などの減による「社会保障給付」の減 (△1億6,456万5千円)

② 経常収益 7億862万8千円 (△2億166万2千円)

- ・「駅周辺土地区画整理事業 (R3実施)」に伴う市有物件の撤去補償などの減による「その他 (経常収益)」の減 (△1億5,299万3千円)

③ 純経常行政コスト 298億7,823万6千円 (△51億4,660万4千円)

④ 臨時損失 3億2,612万7千円 (+2億9,142万9千円)

- ・日向青果地方卸売市場の実質価額減による投資損失引当金繰入額の増 (+2億8,100万円)

⑤ 臨時利益 2,686万9千円 (△8,858万4千円)

- ・資産売却実績に伴う「資産売却益」の減

⑥ 純行政コスト 301億7,749万4千円

◎ 用語の説明

① 経常費用

経常費用は、大きく業務費用と移転費用の2つに区分され、さらに各区分に応じて人件費や物件費などの業務費用と補助金や社会保障給付などの移転費用に分けて表示します。

ア 業務費用

業務費用は、行政サービス提供するために要した費用のうち、人件費、物件費等、その他の業務費用で構成されています。

人件費には、職員に対する給料や手当など人にかかる費用である職員給与費や当年度に発生した賞与等引当金の金額である賞与等引当金繰入額、当年度に支給する退職手当の金額である退職手当引当金繰入額などを計上します。

物件費等には、委託料や消耗品などの物件費や庁舎等の公共施設を維持するために必要な維持補修費、有形固定資産の経年に伴う価値減少額として減価償却費などを計上します。

その他の業務費用には、地方債等の借入れに伴い発生した金融機関等に対する支払利息及び貸借対照表に計上している徴収不能引当金、翌年度に見込まれる徴収不能額に対して不足する見込みである場合に繰入れる徴収不能引当金繰入額などを計上します。

イ 移転費用

移転費用は、経常的に発生する非対価性の支出である補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

補助金等には、政策目的で支出した補助金などを計上します。

社会保障給付には、社会福祉費や児童福祉費など社会保障給付としての扶助費などを計上します。

他会計への繰出金には、地方公営事業会計等に対して繰出した繰出金を計上します。

② 経常収益

経常収益は、経常的に発生する収益のうち、使用料及び手数料、その他に分類して表示します。

ア 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、行政サービスを提供するに当たり、サービスの対価として使用料又は手数料の形態で徴収した金額を計上します。

イ その他

その他は、資産である土地や建物を貸付けた際に徴収する財産貸付収入や預金により発生した利子などの財産収入等を計上します。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものです。純経常行政コストがマイナスの場合は、経常収益で賄いきれていないこととなりますので、不足分は他の財源である税収や国県等補助金で賄われていることとなります。

④ 臨時損失

臨時損失は、臨時的に発生する費用のうち、災害復旧事業費、資産売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額などで構成されています。

ア 災害復旧事業費

地震、台風などの災害で被災した公共施設等の復旧に要する費用を計上します。

イ 資産売却損

帳簿価額を下回る金額で保有する資産を売却した場合や資産の除却をした際に発生した損失の帳簿価額との差額を計上します。

ウ 投資損失引当金繰入額

当年度に発生した投資損失引当金の金額を計上します。

エ 損失補償等引当金繰入額

当年度に発生した損失補償等引当金の金額を計上します。

⑤ 臨時利益

臨時利益は、臨時的に発生する収益のうち、資産売却益、その他に区分して表示します。

ア 資産売却益

帳簿価額を上回る金額で保有する資産を売却した場合に発生した収益の帳簿価額との差額を計上します。

⑥ 純行政コスト

経常的なコストを示した純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたものです。資産形成に繋がらない行政サービスに要したコストを表しています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の会計年度中の変動を表すものです。

貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」について、その増減の要因となった項目が計上されます。純行政コストの金額に対して、一般財源である税収等や国県等補助金がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかを把握することができます。

3-1 一般会計等純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	81,944,413	120,164,657	△38,220,244
① 純行政コスト(△)	△30,177,494		△30,177,494
② 財源	31,153,965		31,153,965
税収等	19,163,980		19,163,980
国県等補助金	11,989,985		11,989,985
③ 本年度差額	976,471		976,471
固定資産等の変動(内部変動)		△189,825 ※	189,825
有形固定資産等の増加		2,171,208	△2,171,208
有形固定資産等の減少		△3,877,428	3,877,428
貸付金・基金等の増加		2,499,895	△2,499,895
貸付金・基金等の減少		△983,499	983,499
資産評価差額	△4,981	△4,981	
無償所管換等	2,004	2,004	
その他	△267,073	△267,073	-
本年度純資産変動額	706,422 ※	△459,874 ※	1,166,296
本年度末純資産残高	82,650,835 ※	119,704,783	△37,053,949 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

① 純行政コスト(プラス表記) 301億7,749万4千円(△47億6,659万1千円)

新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の皆減などにより、経常費用が大きく減となったことによるもの

② 財源 311億5,396万5千円(△35億2,613万7千円)

- ・法人住民税や固定資産税、地方消費税交付金、地方交付税などが増となったことによる「税収等」の増(+15億966万2千円)
- ・特別定額給付金給付事業に係る補助金の皆減などによる「国県等補助金」の減(△50億3,579万9千円)

③ 本年度差額(純行政コストー財源) 9億7,647万1千円(+12億4,045万4千円)

※ () は前年度からの増減額を表しています。

◎ 用語の説明

① 前年度末純資産残高

前年度末の純資産残高を表示します。

② 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストの金額を計上します。行政コスト計算書で計算されたコストに対する財源の過不足分を表しています。

③ 財源

税金等と国県等補助金の2つに区分されます。

税金等は、一般財源である税や地方譲与税、税交付金、地方交付税などを計上します。

国県等補助金は、国及び県から交付された補助金などを計上します。

④ 本年度差額

純行政コストに財源である税金等及び国県等補助金を加えた金額を計上します。

⑤ 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少、資産評価差額、無償所管換等などに区分されます。

有形固定資産等の増加は、資産形成のために支出した金額を内訳の固定資産等形成分にプラスで表示し、余剰分（不足分）には同額をマイナスで表示します。

有形固定資産等の減少は、固定資産を減価償却した金額及び除売却による資産の減少額を内訳の固定資産等形成分にマイナスで表示し、余剰分（不足分）には同額をプラスで表示します。

貸付金・基金等の増加は、貸付金や基金などの増加した金額を計上します。内訳の固定資産等形成分にプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで表示します。

貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩しなどにより減少した金額を計上します。内訳の固定資産等形成分にマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで表示します。

資産評価差額は、保有する有価証券等の時価評価により発生した評価差額を計上します。

無償所管換等は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上します。

⑥ 本年度純資産変動額

「本年度差額」に「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」を加算した金額を計上します。当年度に変動した純資産の総額を表しています。

⑦ 本年度末純資産残高

「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を加算した金額を計上します。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示したものです。3つの区分とは、「業務活動収支（経常的な行政活動による資金収支）」、「投資活動収支（公共資産整備、基金積立、投資及び出資、貸付などに係る支出とその財源の収入）」及び「財務活動収支（地方債の償還などの支出とその財源の収入）」になります。

資金収支計算書では、減価償却費や資産売却損益など発生主義による資金の収支を伴わない費用や収益については認識しません。

民間企業では、同様のものとしてキャッシュフロー計算書を作成しますが、損益計算書から現金の動きを間接法にて作成するのが一般的となっています。統一的な基準による財務書類では、現金主義会計による官庁会計と同様の経理処理である直接法で作成します。

4-1 一般会計等資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
① 業務支出	27,210,800
業務費用支出	10,135,855
人件費支出	5,151,887
物件費等支出	4,659,611
支払利息支出	144,576
その他の支出	179,781
移転費用支出	17,074,945 ※
補助金等支出	6,258,310
社会保障給付支出	8,102,621
他会計への繰出支出	1,893,780
その他の支出	820,233
② 業務収入	31,112,406
税金等収入	19,206,171
国県等補助金収入	11,205,915
使用料及び手数料収入	327,470
その他の収入	372,850
③ 臨時支出	44,807
災害復旧事業費支出	44,807
その他の支出	-
臨時収入	23,894
④ 業務活動収支	3,880,693
【投資活動収支】	
⑤ 投資活動支出	4,396,348
公共施設等整備費支出	1,780,966
基金積立金支出	2,102,395
投資及び出資金支出	115,487
貸付金支出	397,500
その他の支出	-
⑥ 投資活動収入	1,655,574
国県等補助金収入	760,177
基金取崩収入	357,972
貸付金元金回収収入	454,665
資産売却収入	81,677
その他の収入	1,083
⑦ 投資活動収支	△2,740,774
【財務活動収支】	
⑧ 財務活動支出	3,470,925
地方債償還支出	3,470,925
その他の支出	-
⑨ 財務活動収入	2,456,222
地方債発行収入	2,456,222
その他の収入	-
⑩ 財務活動収支	△1,014,703
本年度資金収支額	125,217 ※
前年度末資金残高	819,631
本年度末資金残高	944,847 ※

前年度末歳計外現金残高	90,223
本年度歳計外現金増減額	△1,560
本年度末歳計外現金残高	88,663
本年度末現金預金残高	1,033,510

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- ① 業務支出 272億1,080万(△54億4,181万8千円)
- ・退職手当の減などによる「人件費支出」の減(△4,072万5千円)
 - ・維持補修費などの減による「物件費等支出」の減(△2億1,497万6千円)
 - ・特別定額給付金の皆減などによる「補助金等支出」の減(△49億6,065万8千円)
- ② 業務収入 311億1,240万6千円(△33億5,144万4千円)
- ・法人住民税や固定資産税、地方消費税交付金、地方交付税などの増による「税金等収入」の増(+15億7,604万9千円)
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る補助金等が増となった一方、特別定額給付金給付事業に係る補助金の皆減などによる「国県補助金等」の減(△47億3,326万6千円)
- ③ 臨時支出 4,480万7千円(+902万円)
臨時収入 2,389万4千円(+44万2千円)
- ④ 業務活動収支 38億8,069万3千円(+20億8,179万6千円)
- ⑤ 投資活動支出 43億9,634万8千円(+11億2,970万4千円)
- ・細島小学校改築事業などの増による「公共施設等整備費支出」の増(+1億8,793万1千円)
 - ・公共施設整備等資金積立基金やふるさと日向市応援寄附金基金への積立金支出の増(+10億2,898万8千円)
 - ・(株)日向サンパークへの貸付金を長期貸付金へ変更したことなどによる「貸付金支出」の減(△8,354万9千円)
- ⑥ 投資活動収入 16億5,557万4千円(△10億1,426万7千円)
- ・「国県等補助金収入」の減(△3億297万4千円)
 - ・「基金取崩収入」の減(△3億7,709万1千円)
- ⑦ 投資活動収支 △27億4,077万4千円(△21億4,397万2千円)
- ⑧ 財務活動支出 34億7,092万5千円(+1億122万円)
- ・新庁舎建設や辺地対策事業に係る地方債元金償還の増などによる増
- ⑨ 財務活動収入 24億5,622万2千円(+2億832万1千円)
- ・学校施設整備事業債や区画整理事業債、公園事業債や街路事業債等が減となる一方、細島小学校改築事業の進捗に伴う小学校建設事業債や臨時財政対策債の増等により「地方債発行収入」の増
- ⑩ 財務活動収支 △10億1,470万3千円(+1億710万1千円)

※ ○ は前年度からの増減額を表しています。

◎ 用語の説明

① 業務活動収支

人件費や物件費など行政サービスの提供を行うに当たり経常的に必要となる支出と税収や手数料、国県等補助金のうち業務活動に対するものなどの収入が計上され、経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

② 投資活動収支

土地や建物など公共資産の整備や基金への積立、他団体への出資・貸付などによる支出と財源である国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金回収収入などの収入が計上され、資産形成などに繋がる資金の用途と財源の状況が表示されます。

③ 財務活動収支

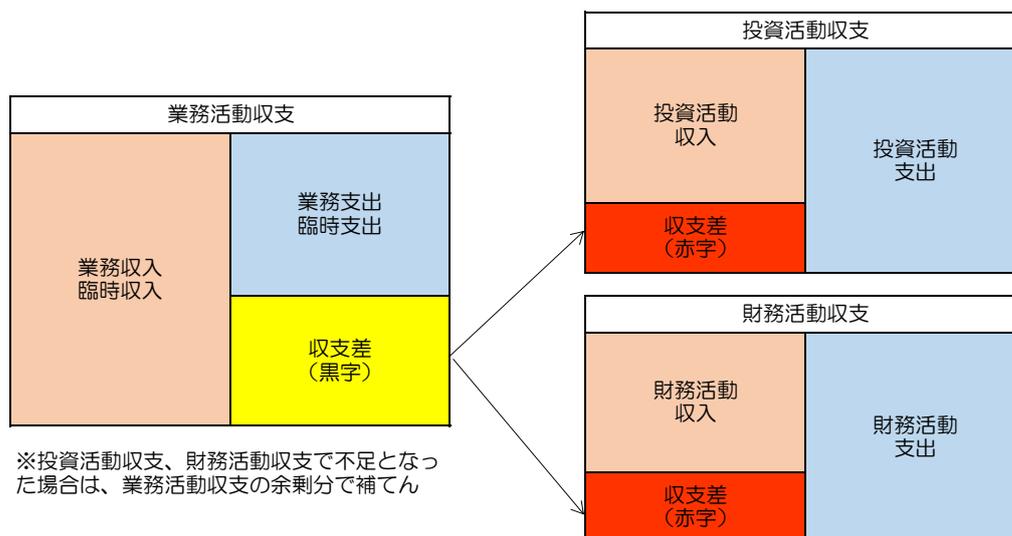
地方債の償還などによる支出と当年度で発行した地方債などの収入が計上され、財務活動による資金の出入りの状況が表示されます。

④ 歳計外現金残高

歳計外現金残高は、歳入歳出に計上される現金（歳計現金）に計上されない職員の源泉税や公営住宅の敷金など、第三者から一時的に寄託された現金の残高を計上します。歳計外現金の残高は、見返負債として貸借対照表の負債の部に計上されます。

4-2 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の関係

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支及び財務活動収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になっています。



Ⅲ 全体・連結財務書類の概要

1 全体・連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額(全体)	金額(連結)	科目	金額(全体)	金額(連結)
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	145,890,687	147,321,666 ※	固定負債	45,525,219 ※	45,547,194
有形固定資産	134,201,051 ※	135,085,373	地方債等	40,744,532	40,766,264
事業用資産	35,788,539	36,630,353 ※	長期未払金	-	-
土地	17,946,965	17,955,955	退職手当引当金	4,703,374	4,703,374
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,027,278	1,027,278	その他	77,312	77,556
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	5,458,300	5,682,564 ※
建物	53,195,518	55,442,351	1年内償還予定地方債等	4,737,722	4,924,488
建物減価償却累計額	△36,931,238	△38,595,254	未払金	307,840	330,526
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	8,565
工作物	543,888	2,555,069	前受金	-	1,704
工作物減価償却累計額	△109,560	△1,870,733	前受収益	-	-
：	：	：	賞与等引当金	348,006	350,112
建設仮勘定	115,688	115,688	預り金	21,947	23,739
インフラ資産	95,525,422 ※	95,526,455 ※	その他	42,785	43,428
土地	13,091,601	13,092,160	負債合計	50,983,519	51,229,758
土地減損損失累計額	-	-	【純資産の部】		
建物	1,659,813	1,660,465	固定資産等形成分	148,847,443	150,301,214
建物減価償却累計額	△571,018	△571,197	余剰分(不足分)	△47,574,622	△47,354,909
建物減損損失累計額	-	-	他団体出資等分	-	14,552
工作物	142,686,630	142,694,589			
工作物減価償却累計額	△61,557,250	△61,565,209			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	21,420	21,420			
その他減価償却累計額	△3,304	△3,304			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	197,532	197,532			
物品	9,153,766	9,204,009			
物品減価償却累計額	△6,266,677	△6,275,444			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	210,337	210,377			
ソフトウェア	-	-			
その他	210,337	210,377			
投資その他の資産	11,479,299 ※	12,025,915			
投資及び出資金	718,513 ※	162,594 ※			
有価証券	366,465	9,465			
出資金	352,049	153,130			
その他	-	-			
投資損失引当金	△327,000	-			
長期延滞債権	469,919	470,598			
長期貸付金	727,686	674,992			
基金	9,928,511	10,756,032			
減債基金	721,287	723,763			
その他	9,207,224	10,032,269			
その他	-	88			
徴収不能引当金	△38,331	△38,389			
流動資産	6,365,653 ※	6,868,949 ※			
現金預金	2,890,985	3,355,188			
未収金	487,235	501,276			
短期貸付金	56,855	62,710			
基金	2,899,901	2,916,839			
財政調整基金	2,899,901	2,916,839			
減債基金	-	-			
棚卸資産	7,646	8,225			
その他	36,519	38,452			
徴収不能引当金	△13,489	△13,740			
繰延資産	-	-			
資産合計	152,256,340	154,190,615	純資産合計	101,272,821	102,960,857
			負債及び純資産合計	152,256,340	154,190,615

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

公営事業会計を加えた全体では、水道や下水道事業のインフラ資産などの各会計で保有する資産が加算されていることから、「資産総額」は、一般会計等と比較して314億5,105万6千円の増となっています。
一方、「負債総額」も各会計で抱える地方債の影響で128億2,906万9千円の増となっており、将来世代の負担が高くなっています。

連結では、第三セクター等の資産をさらに加えたため、「資産総額」は全体と比較して19億3,427万5千円の増となっていますが、「負債総額」も2億4,623万9千円の増となっています。

2 全体・連結行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額(全体)	金額(連結)
経常費用	43,708,258 ※	50,354,120
業務費用	16,809,254	17,702,694
人件費	5,664,748	5,773,226
職員給与費	4,346,889	4,445,898
賞与等引当金繰入額	348,006	350,112
退職手当引当金繰入額	342,380	342,380
その他	627,473	634,836
物件費等	10,470,275	10,900,647 ※
物件費	5,436,828	5,582,952
維持補修費	314,718	320,495
減価償却費	4,707,487	4,861,679
その他	11,242	135,522
その他の業務費用	674,231	1,028,821
支払利息	317,176	322,858
徴収不能引当金繰入額	35,729	35,969
その他	321,326	669,994
移転費用	26,899,003	32,651,426
補助金等	7,982,482	13,876,721
社会保障給付	17,950,685	17,950,685
他会計への繰出金	145,000	-
その他	820,836	824,020
経常収益	2,360,968 ※	2,487,998
使用料及び手数料	1,805,493	1,822,104
その他	555,476	665,894
純経常行政コスト	41,347,289 ※	47,866,121 ※
臨時損失	327,935 ※	416,041
災害復旧事業費	44,807	44,807
資産除売却損	320	411
投資損失引当金繰入額	281,000	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	1,809	370,823
臨時利益	27,390 ※	48,492
資産売却益	27,027	27,073
その他	362	21,419
純行政コスト	41,647,835 ※	48,233,671 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体では、国保特会や介護特会の給付費を計上したことで、「経常費用」が、131億2,139万4千円の増となった一方、公営事業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」も一般会計等と比較して16億5,234万の増となっています。

純行政コストは、一般会計等と比較して、114億7,034万1千円の増となっています。

連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等を計上したことで、「経常費用」がさらに増大し、「純行政コスト」は全体と比較して65億8,583万6千円の増となっています。

3 全体・連結純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額(全体)	金額(連結)
前年度末純資産残高	99,962,989	101,817,588
純行政コスト(△)	△41,647,835	△48,233,671
財源	43,037,575	49,464,408 ※
税収等	23,486,824	26,342,780
国県等補助金	19,550,751	23,121,629
本年度差額	1,389,740	1,230,737
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	△4,981	△396
無償所管換等	128,932	128,932
他団体出資等分の増加	-	0
他団体出資等分の減少	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	△12,142
その他	△203,860	△203,863
本年度純資産変動額	1,309,832 ※	1,143,269 ※
本年度末純資産残高	101,272,821	102,960,857

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれ、また連結する9会計中6会計が純行政コストより財源が上回ったため、「本年度差額」は、13億8,974万円となり、「本年度末純資産残高」は、一般会計等と比較して186億2,198万6千円の増となっています。

連結では、連結する8団体中4団体が純行政コストより財源が下回り、「本年度差額」は、全体より1億5,900万3千円減の12億3,073万7千円となりました。「本年度末純資産残高」は、全体と比較して16億8,803万6千円の増となっています。

4 全体・連結資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額(全体)	金額(連結)
【業務活動収支】		
業務支出	38,745,249	45,223,125
業務費用支出	11,846,246	12,571,699
人件費支出	5,724,889	5,831,350
物件費等支出	5,571,573	5,832,846
支払利息支出	317,176	322,858
その他の支出	232,608	584,645
移転費用支出	26,899,003	32,651,426
補助金等支出	7,982,482	13,876,721
社会保障給付支出	17,950,685	17,950,685
他会計への繰出支出	145,000	-
その他の支出	820,836	824,020
業務収入	44,371,892 ※	50,916,079
税金等収入	23,440,915	26,398,389
国県等補助金収入	18,605,123	22,175,965
使用料及び手数料収入	1,816,206	1,832,817
その他の収入	509,649	508,908
臨時支出	46,615 ※	46,619 ※
災害復旧事業費支出	44,807	44,807
その他の支出	1,809	1,813
臨時収入	24,256	24,292
業務活動収支	5,604,284	5,670,627
【投資活動収支】		
投資活動支出	5,396,679	5,482,591
公共施設等整備費支出	2,790,193	2,868,985
基金積立金支出	2,208,985	2,301,960
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	397,500	311,645
その他の支出	1	1
投資活動収入	1,850,042	1,929,922
国県等補助金収入	921,734	921,734
基金取崩収入	357,972	463,662
貸付金元金回収収入	454,665	368,810
資産売却収入	81,990	142,035
その他の収入	33,681	33,681
投資活動収支	△3,546,637	△3,552,669
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,894,063 ※	4,911,952 ※
地方債(等)償還支出	4,887,790	4,905,679
その他の支出	6,274	6,274
財務活動収入	3,273,922	3,193,922
地方債(等)発行収入	3,273,922	3,193,922
その他の収入	-	-
財務活動収支	△1,620,141	△1,718,030
本年度資金収支額	437,506	399,928
前年度末資金残高	2,364,682	2,873,670
比例連結割合変更に伴う差額	-	△8,244
本年度末資金残高	2,802,188	3,265,354
前年度末歳計外現金残高	90,376	90,715
本年度歳計外現金増減額	△1,578	△881
本年度末歳計外現金残高	88,798	89,834
本年度末現金預金残高	2,890,985 ※	3,355,188

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体では、一般会計等と比較して、国保特会や介護特会の給付費を計上しているため、「社会保障給付支出」が98億4,806万4千円の増となった一方、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等を計上しているため、「業務収入」が132億5,948万6千円増となり、「本年度資金収支額」は、4億3,750万6千円となっています。

連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等の影響により、全体よりも「補助金等支出」が58億9,423万9千円の増となっています。連結する8団体中4団体が、当該年度の収入より支出が上回っており、「本年度資金収支額」は全体と比較して3,757万8千円の減となっています。

Ⅳ 財務書類からわかること（指標分析）

財務書類からはその団体の財務状況について、様々なことが読み取れますが、個々の数値だけではその意味するところがわかりにくい面があります。

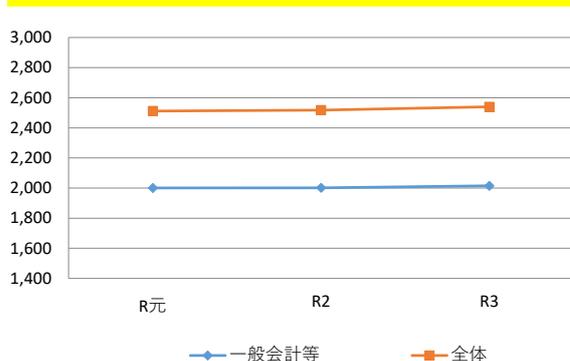
そのため、財務書類のデータをもとに指標化することで、経年比較や他市比較が可能となり、本市における特徴や課題を分析することができます。

また、各指標は総務省のマニュアルに示されている計算式により算出しています。

①資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

住民一人当たり資産額（資産合計 ÷ 住民基本台帳人口）※住民基本台帳人口はN+1年1.1現在の人数
（以下の項目においても同様）

貸借対照表の資産合計金額を、住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を求め、資産の数値をわかりやすくしています。



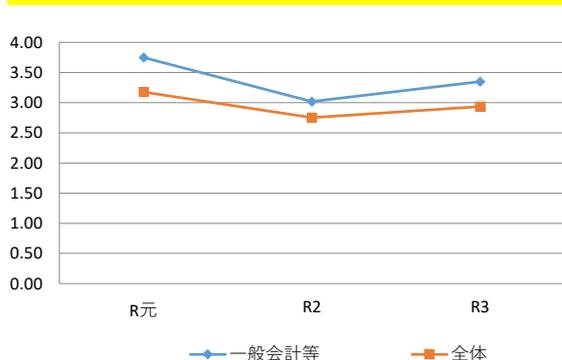
	R元	R2	R3
一般会計等	2,000	2,000	2,000
全体	2,511	2,517	2,540

<一般会計等分析>

固定資産の減により資産合計が減となった一方、住民基本台帳人口が617人減少していることから、1人あたりの資産は、前年度と比較して増となっています。

歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。



	R元	R2	R3
一般会計等	3.75	3.02	3.35
全体	3.18	2.75	2.93

<一般会計等分析>

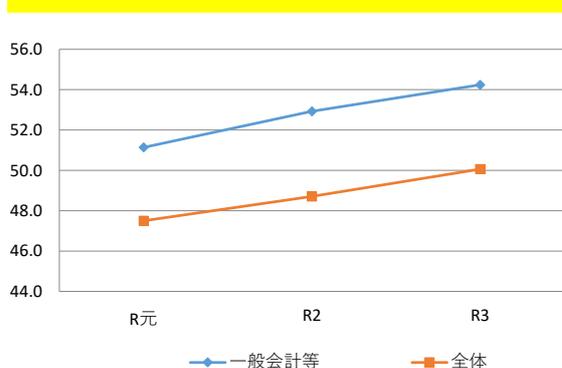
資産が減少した一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の国県等補助金等の減により、財務活動収入も減少したことから、前年度より0.33年増加しました。

この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額))

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。



	R元	R2	R3
一般会計等	51.1	52.9	54.2
全体	47.5	48.7	50.1

<一般会計等分析>

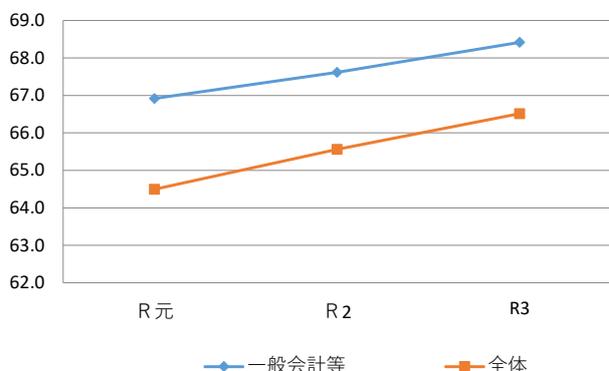
分子である減価償却累計額が29億8,034万8千円増加したことに加え、分母を構成する有形固定資産合計額が16億5,315万8千円減少したことで、前年度と比較して1.3ポイントの増となっており、施設の老朽化がさらに進んでいることがわかります。

今後も公共施設の計画的な維持管理が必要です。

②世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

純資産比率（純資産÷資産合計）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。



（単位：％）

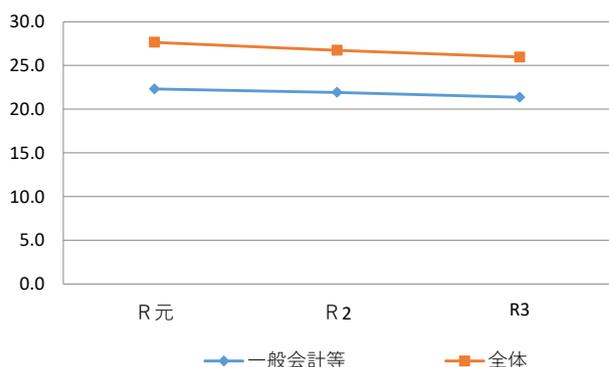
	R元	R2	R3
一般会計等	66.9	67.6	68.4
全体	64.5	65.6	66.5

＜一般会計等分析＞

前年度と比較して、純資産が増加した一方、資産が減少したことにより、純資産比率は0.8ポイントの増となっています。

将来世代負担比率（地方債残高÷有形・無形固定資産合計）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。



（単位：％）

	R元	R2	R3
一般会計等	22.3	21.9	21.3
全体	27.7	26.7	26.0

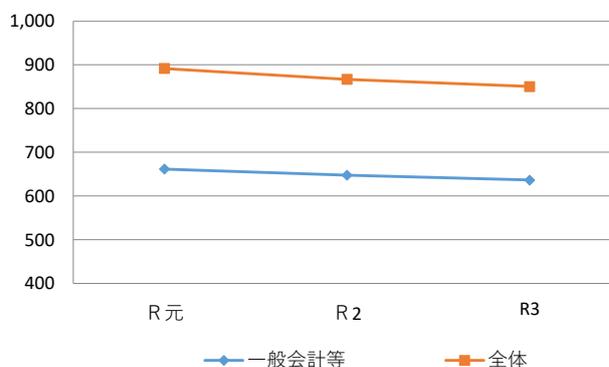
＜一般会計等分析＞

有形・無形固定資産は減少していますが、地方債の発行減により地方債残高が減少したため、将来世代負担比率は0.6ポイントの減となっています。

③持続可能性（財政に持続可能性があるか）

住民一人当たり負債額（負債合計÷住民基本台帳人口）

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を求めることで、負債の数値をわかりやすくしています。



（単位：千円）

	R元	R2	R3
一般会計等	662	648	636
全体	892	867	850

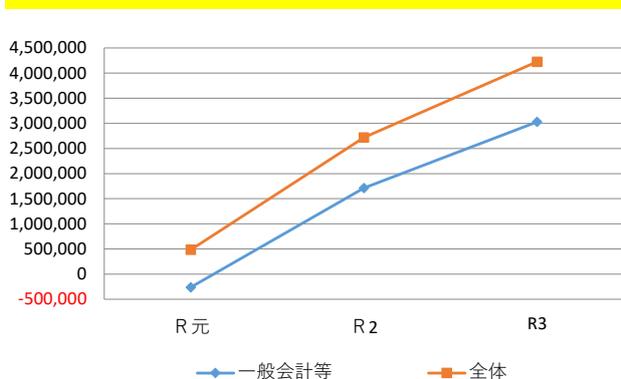
＜一般会計等分析＞

地方債などの減によって負債額が減少しており、1人あたりの負債は1万2千円の減となっています。

基礎的財政収支

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く))

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は地方債等の元利償還額及び基金積立金支出額を除いた歳出と地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示します。バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営であると言えます。



	R元	R2	R3
一般会計等	△ 259,301	1,715,651	3,028,918
全体	485,813	2,717,970	4,225,836

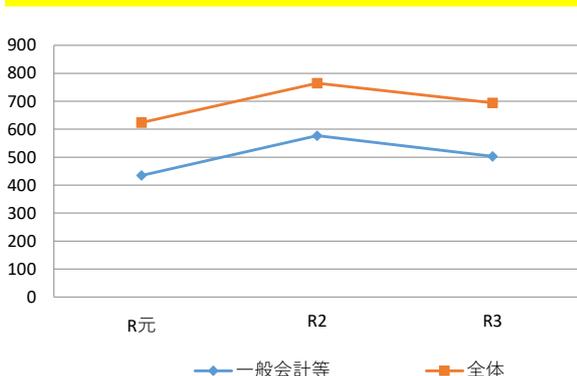
<一般会計等分析>

細島小学校の改築などにより投資活動収支が減少した一方、維持補修費などの減や税収等収入の増により業務活動収支が増加したことから、基礎的財政収支においても、13億1,326万7千円の増となっています。

④効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

住民一人当たり行政コスト(純行政コスト÷住民基本台帳人口)

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。



	R元	R2	R3
一般会計等	435	577	503
全体	624	765	695

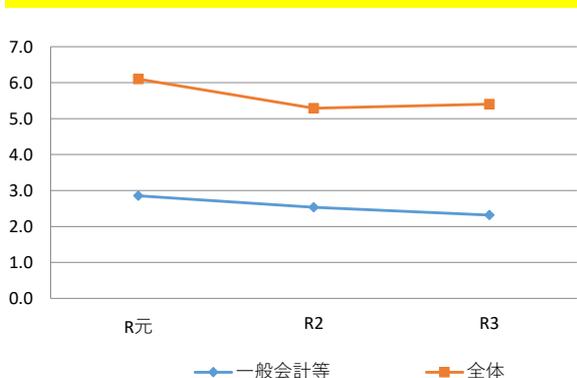
<一般会計等分析>

前年度と比較して、特別定額給付金の皆減などにより経常費用が減少し、純行政コストが大きく減少したため、1人あたりの純行政コストは7万4千円の減となっています。

⑤自律性(歳入はどのくらい税金等で賄われているか)

受益者負担比率(経常収益÷経常費用)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。



	R元	R2	R3
一般会計等	2.9	2.5	2.3
全体	6.1	5.3	5.4

<一般会計等分析>

前年度と比較して経常費用が減少しましたが、経常収益も減少したため、受益者負担比率は0.2ポイントの減となっています。

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,748,027	固定負債	34,330,144
有形固定資産	105,277,291 ※	地方債	29,558,868
事業用資産	35,514,034 ※	長期未払金	-
土地	17,908,500	退職手当引当金	4,703,374
立木竹	1,027,278	損失補償等引当金	-
建物	52,840,982	その他	67,902
建物減価償却累計額	△36,799,403	流動負債	3,824,306 ※
工作物	543,157	1年内償還予定地方債	3,493,737
工作物減価償却累計額	△109,560	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	309,807
航空機	-	預り金	20,761
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,154,450
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	103,081	固定資産等形成分	119,704,783
インフラ資産	69,624,441 ※	余剰分(不足分)	△37,053,949
土地	12,448,240		
建物	173,445		
建物減価償却累計額	△27,069		
工作物	107,253,678		
工作物減価償却累計額	△50,297,223		
その他	21,420		
その他減価償却累計額	△3,304		
建設仮勘定	55,255		
物品	1,928,695		
物品減価償却累計額	△1,789,880		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	11,470,736		
投資及び出資金	2,007,423		
有価証券	366,465		
出資金	1,640,958		
その他	-		
投資損失引当金	△327,000		
長期延滞債権	213,722		
長期貸付金	727,686		
基金	8,861,345		
減債基金	667,469		
その他	8,193,876		
その他	-		
徴収不能引当金	△12,440		
流動資産	4,057,257		
現金預金	1,033,510		
未収金	72,538		
短期貸付金	56,855		
基金	2,899,901		
財政調整基金	2,899,901		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△5,547	純資産合計	82,650,835 ※
資産合計	120,805,284	負債及び純資産合計	120,805,284 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,586,864
業務費用	13,511,919
人件費	5,081,578
職員給与費	3,893,028
賞与等引当金繰入額	309,807
退職手当引当金繰入額	342,380
その他	536,363
物件費等	8,083,891
物件費	4,371,153
維持補修費	267,800
減価償却費	3,434,062
その他	10,876
その他の業務費用	346,450
支払利息	144,576
徴収不能引当金繰入額	12,310
その他	189,564
移転費用	17,074,945 ※
補助金等	6,258,310
社会保障給付	8,102,621
他会計への繰出金	1,893,780
その他	820,233
経常収益	708,628 ※
使用料及び手数料	291,882
その他	416,745
純経常行政コスト	29,878,236
臨時損失	326,127
災害復旧事業費	44,807
資産除売却損	320
投資損失引当金繰入額	281,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,869
資産売却益	26,869
その他	-
純行政コスト	30,177,494

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,944,413	120,164,657	△38,220,244
純行政コスト(△)	△30,177,494		△30,177,494
財源	31,153,965		31,153,965
税収等	19,163,980		19,163,980
国県等補助金	11,989,985		11,989,985
本年度差額	976,471		976,471
固定資産等の変動(内部変動)		△189,825 ※	189,825
有形固定資産等の増加		2,171,208	△2,171,208
有形固定資産等の減少		△3,877,428	3,877,428
貸付金・基金等の増加		2,499,895	△2,499,895
貸付金・基金等の減少		△983,499	983,499
資産評価差額	△4,981	△4,981	
無償所管換等	2,004	2,004	
その他	△267,073	△267,073	-
本年度純資産変動額	706,422 ※	△459,874 ※	1,166,296
本年度末純資産残高	82,650,835 ※	119,704,783	△37,053,949 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,210,800
業務費用支出	10,135,855
人件費支出	5,151,887
物件費等支出	4,659,611
支払利息支出	144,576
その他の支出	179,781
移転費用支出	17,074,945 ※
補助金等支出	6,258,310
社会保障給付支出	8,102,621
他会計への繰出支出	1,893,780
その他の支出	820,233
業務収入	31,112,406
税込等収入	19,206,171
国県等補助金収入	11,205,915
使用料及び手数料収入	327,470
その他の収入	372,850
臨時支出	44,807
災害復旧事業費支出	44,807
その他の支出	-
臨時収入	23,894
業務活動収支	3,880,693
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,396,348
公共施設等整備費支出	1,780,966
基金積立金支出	2,102,395
投資及び出資金支出	115,487
貸付金支出	397,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,655,574
国県等補助金収入	760,177
基金取崩収入	357,972
貸付金元金回収収入	454,665
資産売却収入	81,677
その他の収入	1,083
投資活動収支	△2,740,774
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,470,925
地方債償還支出	3,470,925
その他の支出	-
財務活動収入	2,456,222
地方債発行収入	2,456,222
その他の収入	-
財務活動収支	△1,014,703
本年度資金収支額	125,217 ※
前年度末資金残高	819,631
本年度末資金残高	944,847 ※
前年度末歳計外現金残高	90,223
本年度歳計外現金増減額	△1,560
本年度末歳計外現金残高	88,663
本年度末現金預金残高	1,033,510

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公営住宅事業特別会計
財光寺南土地区画整理事業特別会計
城山墓園事業特別会計
簡易給水施設特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | —% |
| 連結実質赤字比率 | —% |
| 実質公債費比率 | 10.7% |
| 将来負担比率 | 40.8% |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,381,095 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,619,688 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産	152,822 千円 (173,760 千円)
土地	152,822 千円 (173,760 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(173,760千円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金借入金(繰替運用)

土地開発基金 該当なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 26,110,169 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	16,661,117 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,548,843 千円
将来負担額	43,577,940 千円
充当可能基金額	10,540,562 千円
特定財源見込額	1,160,129 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	26,110,169 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,028,918 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,880,693 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	760,177 千円
未収債権額の増加(減少)	△54,770 千円
減価償却費	△3,434,062 千円
賞与等引当金の増減額	38,953 千円
退職手当引当金の増減額	31,356 千円
徴収不能引当金の増減額	8,265 千円
損失補償引当金の増減額	0 千円
資産除売却益	26,869 千円
資産除売却損	△320 千円
その他の損失	310 千円
純資産変動計算書の本年度差額	976,471 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計における一時借入金の限度額	1,600,000 千円
一般会計における一時借入金に係る利子額	1 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

※単位未満の四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	71,728,943	1,421,022	726,968	72,422,997	36,908,963	1,172,915	35,514,034
土地	17,908,307	234	41	17,908,500			17,908,500
立木竹	1,027,278			1,027,278			1,027,278
建物	52,018,016	1,210,555	387,589	52,840,982	36,799,403	1,143,455	16,041,579
工作物	434,087	109,070		543,157	109,560	29,460	433,596
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	341,255	101,164	339,338	103,081			103,081
インフラ資産	119,328,147	727,560	103,669	119,952,038	50,327,597	2,194,704	69,624,441
土地	12,496,570	6,439	54,769	12,448,240			12,448,240
建物	173,445			173,445	27,069	6,309	146,376
工作物	106,532,557	721,122		107,253,678	50,297,223	2,187,967	56,956,455
その他	21,420			21,420	3,304	428	18,115
建設仮勘定	104,155		48,900	55,255			55,255
物品	1,933,676	22,625	27,606	1,928,695	1,789,880	66,443	138,816
合計	192,990,766	2,171,208	858,243	194,303,731	89,026,440	3,434,062	105,277,291

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,979,859	14,258,076	1,183,017	697,703	3,108,222	555,995	7,731,161	35,514,034
土地	3,797,245	8,240,856	831,231	485,750	1,165,846	56,423	3,331,149	17,908,500
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	4,079,213	5,877,819	351,123	173,180	901,137	486,256	4,172,852	16,041,579
工作物	12,512	135,131	663	38,774	13,961	5,396	227,160	433,596
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	90,890	4,271				7,920		103,081
インフラ資産	51,745,944	4,406,725	34,056	162,384	11,623,610	50,669	1,601,053	69,624,441
土地	6,001,865	4,348,933	34,056	146,117	1,804,771		112,497	12,448,240
建物	2,365				120,868		23,144	146,376
工作物	45,686,459	57,792		16,267	9,697,971	32,553	1,465,413	56,956,455
その他						18,115		18,115
建設仮勘定	55,255							55,255
物品	18,609	860				112,671	6,676	138,816
合計	59,744,412	18,665,661	1,217,074	860,088	14,731,832	719,335	9,338,890	105,277,291

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
湘宮崎銀行	741	2,063	1,529	900	371	1,158	370
湘宮崎太陽銀行	2,000	942	1,884	4,500	9,000	△ 7,116	9,000
合計	2,741	3,005	3,413	5,000	9,371	△ 5,958	9,370

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
湘東郷町ふるさと公社	30,000	46,581	3,701	42,880	30,650	97.9%	41,971		30,000
湘日向サンパーク	46,000	29,037	73,281	△ 44,244	50,000	92.0%		46,000	46,000
日向青果地方卸売市場株	281,000	7,561	131,808	△ 124,247	345,000	81.4%		281,000	281,000
宮崎県北部ふるさと市町村圏基金	168,919	714,129		714,129	714,129	23.7%	168,919		168,919
(公財)日向文化振興事業団	30,000	52,365	10,410	41,955	30,000	100.0%	41,956		30,000
水道事業会計出資金	112,257	9,321,340	4,229,942	5,091,398	4,446,582	2.5%	128,535		-
下水道事業会計出資金	567,730	17,758,830	15,803,787	1,955,043	1,392,069	40.8%	797,329		-
農業集落排水事業出資金	165,060	2,796,182	2,397,055	399,127	193,009	85.5%	341,331		-
簡易水道事業会計出資金	444,827	960,795	507,087	453,708	445,953	99.7%	452,562		-
合計	1,845,793	31,686,820	23,157,071	8,529,749	7,647,392	-	1,972,602	327,000	555,919

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
湘ケーブルメディアワイワイ	5,000	7,196,647	1,928,040	5,268,607	414,000	1.2%	63,631		5,000	5,000
湘宮崎放送	732	12,333,313	1,951,229	10,382,084	162,000	0.5%	46,912		732	732
美々津観光開発株	2,200	1,101,363	809,216	292,147	295,000	0.7%	2,179	1,880	320	2,200
(公財)宮崎県建設技術推進機構	560	1,126,196	486,413	639,783	30,000	1.9%	11,943		560	560
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	1,521,542	0.1%	1,000		1,000	1,000
湘宮崎県ソフトウェアセンター	7,950	1,127,297	212,750	914,547	900,000	0.9%	8,078	3,891	4,059	7,950
(公財)宮崎県機械技術振興協会	150	18,809	4,068	14,741	3,000	5.0%	737		150	150
財団法人宮崎県水産振興協会	742	324,198	58,225	265,973	265,974	0.3%	742		742	741
財団法人宮崎県内水面振興センター	100	73,447	37,982	35,465	30,000	0.3%	118	100	0	100
公益社団法人宮崎県果実協会	610	167,426	104,952	62,474	52,476	1.2%	750		610	610
公益社団法人宮崎県畜産協会	242	4,043,416	1,128,073	2,915,343	2,221,122	0.0%	318		242	242
公益社団法人宮崎県農業振興公社	990	2,034,804	945,395	1,089,409	950,306	0.1%	1,135		990	990
湘宮崎県林業公社	450	26,314,328	37,617,084	△ 11,302,756		0.0%		450	0	450
耳川広域森林組合	72,380	2,870,176	1,702,273	1,167,904	639,854	11.3%	132,113		72,380	72,380
全国漁業信用基金協会	1,500	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.0%	2,218		1,500	1,500
宮崎県信用保証協会	35,857	243,160,208	227,389,866	15,770,342	14,029,742	0.3%	40,306		35,857	35,857
宮崎県森林・林業振興基金	9,552	705,500		705,500	705,500	1.4%	9,552		9,552	9,552
宮崎県農業信用基金協会	6,630	132,068,400	121,833,957	10,234,443	10,234,443	0.1%	6,630		6,630	6,630
(公財)宮崎県健康づくり協会	268	1,886,114	634,569	1,251,545	68,469	0.4%	4,899		268	268
(公財)宮崎県移住推進財団	799	50,923	3,045	47,878	46,784	1.7%	817		799	798
(公財)宮崎県暴力追放センター	5,409	523,585	12,948	510,637	503,000	1.1%	5,491		5,409	5,409
(公財)のべおか文化事業団	473	87,993	52,780	35,213	30,000	1.6%	555		473	473
(公財)宮崎県国際交流協会	5,345	554,553	5,635	548,918	543,600	1.0%	5,397		5,345	5,345
地方公共団体金融機構	5,600	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	124,165		5,600	5,600
合計	164,539	25,572,610,862	25,093,983,662	478,627,200	96,341,143	-	469,687	6,321	158,218	164,537

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整積立基金	2,746,283	153,618			2,899,901	2,999,901
減債基金	632,111	35,358			667,469	667,469
退職手当基金	1,043,235	58,355			1,101,590	1,101,590
消防事務財政調整積立基金	152,075	8,507			160,582	133,502
うるおい福祉基金	390,614	21,850			412,464	466,678
ひまわり基金	25,226	1,411			26,637	27,728
文化スポーツ振興基金	81,527	4,560			86,087	87,359
ふるさと農村活性化基金	9,470	530			10,000	10,000
公共施設整備等資金積立基金	2,293,257	128,277			2,421,534	1,912,913
地域振興基金	1,132,397	63,343			1,195,740	1,223,187
学校施設整備基金	3,898				3,898	3,898
市民活動支援基金	112,858				112,858	111,984
過疎地域振興基金	265,390	14,845			280,235	285,517
みどりのまちづくり基金	38,326	2,144			40,470	40,470
ふるさと日向市応援寄附金基金	759,682	42,494			802,176	498,438
再生可能エネルギー設備維持管理基金	195				195	195
総合体育館建設基金	197,137	11,027			208,164	208,164
土地開発基金	383,690		541,580		925,270	925,270
図書購入基金	10,500				10,500	10,500
育英奨学金貸付基金	167,637			77,528	245,165	245,165
優良雌牛貸付基金	20,920				20,920	20,920
森林環境譲与税基金	89,391				89,391	120,137
新型コロナ感染症緊急対策貸付利子補給基金	40,000				40,000	40,000
合計	10,595,819	546,319	541,580	77,528	11,761,246	11,140,985

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
宮崎県林業公社	68,847				68,847
(株)日向サンパーク貸付金	46,839		5,855		52,694
その他の貸付金					0
ふるさと融資資金貸付金	612,000		51,000		663,000
合計	727,686		56,855		784,541

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	851	
小計	851	
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	34,531	2,763
市民税(法人税)	1,084	115
固定資産税	87,007	4,263
軽自動車税	5,839	625
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	20,893	950
生活保護費返還金	20,763	3,384
住宅使用料	30,654	61
その他	12,099	279
小計	212,871	12,440
合計	213,722	12,440

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	16,655	1,332
市民税(法人)	847	90
固定資産税	33,634	1,648
軽自動車税	2,737	293
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	1,849	72
生活保護費返還金	12,919	2,106
住宅使用料	3,343	7
その他	554	
小計	72,538	5,547
合計	72,538	5,547

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	4,200,768	745,121	3,681,075		519,617	77			
公営住宅建設	352,882	94,109	330,301	22,304		278			
災害復旧	461,883	73,644	461,883						
教育・福祉施設	1,645,019	212,503	1,122,063	130,775	43,668	296,838			51,675
一般単独事業	8,635,411	1,048,803	23,871	332,089	6,653,473	1,169,189			456,789
その他	2,992,495	268,712	2,385,270	87,359	266,383	65,893			187,590
【特別分】									
臨時財政対策債	10,514,677	991,187	8,263,661	1,850,164	187,745	213,107			
減税補てん債	61,416	21,356	61,416						
退職手当債									
その他	4,188,054	38,302	3,696,105	491,949					
合計	33,052,605	3,493,737	20,025,644	2,914,641	7,670,886	1,745,381			696,054

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
33,052,605	30,915,826	1,956,960	171,401	261	8,104	-	53	0.371

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,052,605	3,493,737	3,321,984	3,195,841	2,924,692	2,663,536	9,991,374	5,594,086	1,840,699	26,655

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	17,833	12,310	17,703		12,440
徴収不能引当金(短期)	8,419		2,872		5,547
投資損失引当金	46,000	281,000			327,000
退職手当引当金	4,734,730	342,380	373,736		4,703,374
損失補償等引当金	0		0		0
賞与等引当金	348,760	309,807	348,760		309,807
合計	5,155,742	945,497	743,071		5,358,168

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高度無線環境整備推進事業負担金	株式会社QTnet	154,771	
	港湾整備県営事業負担金	宮崎県知事 河野 俊嗣	92,200	
	伝統的建造物群保存地区保存整備費補助金	宗教法人 立磐神社	14,661	
	その他		58,413	
	計		320,045	
その他の補助金等	宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	689,691	
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	530,223	
	日向東臼杵広域連合分担金・負担金	日向東臼杵広域連合	330,699	
	農業集落排水事業会計負担金	農業集落排水事業会計	160,000	
	応援消費プレミアム付商品券発行事業補助金	日向市新型コロナウイルス感染症緊急対策プレミアム付商品券発行事業実行委員会	72,371	
	日向市社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人 日向市社会福祉協議会	47,210	
	二次救急医療体制整備補助金	社会医療法人泉和会 千代田病院	46,476	
	簡易水道事業会計負担金	簡易水道事業会計	42,215	
	二次救急医療体制整備補助金	宮崎県済生会日向病院	41,385	
	二次救急医療体制整備補助金	医療法人誠和会 和田病院	23,238	
	企業立地奨励金	株式会社トミシマ	21,960	
	日向市観光協会運営補助金	一般社団法人 日向市観光協会	21,370	
	民生委員活動費補助金	日向市民生委員児童委員協議会	20,831	
	退職報償金負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	18,240	
	延岡市小児夜間急病センター負担金	延岡市	14,019	
	水道新設負担金	水道事業会計	13,790	
	し尿処理一次処理負担金	下水道事業会計	13,184	
	日向市救急勤務医支援事業補助金	社会医療法人泉和会 千代田病院	11,619	
	中小企業特別融資制度保証料補助金	宮崎県信用保証協会	10,890	
	消火栓新設・移設工事費負担金	水道事業会計	10,699	
	企業立地奨励金	株式会社アコン	10,390	
	シルバー人材センター運営補助金	公益社団法人 日向市シルバー人材センター	10,300	
	企業立地奨励金	台湾タンバオ株式会社	10,000	
	サテライトオフィス等開設支援事業補助金	株式会社T3 report	10,000	
	その他		3,757,465	
	計		5,938,265	
	合計		6,258,310	

※10,000千円以上のものを表記しています。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	8,232,299	
		地方譲与税	304,362	
		税交付金	1,810,006	
		地方交付税	7,193,444	
		その他	1,623,869	
		小計	19,163,980	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	735,592
			都道府県等支出金	24,585
			計	760,177
		経常的補助金	国庫支出金	7,620,088
			都道府県等支出金	3,609,721
			計	11,229,809
			小計	11,989,985
		合計	31,153,965	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,177,494	11,229,808	949,422	14,122,359	3,875,905
有形固定資産等の増加	2,171,208	760,177	1,485,800	△ 465,011	390,242
貸付金・基金等の増加	2,499,895	0	21,000	2,478,895	0
その他	0	0	0	0	0
合計	34,848,597	11,989,985	2,456,222	16,136,243	4,266,147

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	1,033,510
短期投資	
合計	1,033,510

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,890,687	固定負債	45,525,219 ※
有形固定資産	134,201,051 ※	地方債等	40,744,532
事業用資産	35,788,539	長期未払金	-
土地	17,946,965	退職手当引当金	4,703,374
立木竹	1,027,278	損失補償等引当金	-
建物	53,195,518	その他	77,312
建物減価償却累計額	△36,931,238	流動負債	5,458,300
工作物	543,888	1年内償還予定地方債等	4,737,722
工作物減価償却累計額	△109,560	未払金	307,840
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	348,006
航空機	-	預り金	21,947
航空機減価償却累計額	-	その他	42,785
その他	-	負債合計	50,983,519
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	115,688	固定資産等形成分	148,847,443
インフラ資産	95,525,422 ※	余剰分(不足分)	△47,574,622
土地	13,091,601		
建物	1,659,813		
建物減価償却累計額	△571,018		
工作物	142,686,630		
工作物減価償却累計額	△61,557,250		
その他	21,420		
その他減価償却累計額	△3,304		
建設仮勘定	197,532		
物品	9,153,766		
物品減価償却累計額	△6,266,677		
無形固定資産	210,337		
ソフトウェア	-		
その他	210,337		
投資その他の資産	11,479,299 ※		
投資及び出資金	718,513 ※		
有価証券	366,465		
出資金	352,049		
その他	-		
投資損失引当金	△327,000		
長期延滞債権	469,919		
長期貸付金	727,686		
基金	9,928,511		
減債基金	721,287		
その他	9,207,224		
その他	-		
徴収不能引当金	△38,331		
流動資産	6,365,653 ※		
現金預金	2,890,985		
未収金	487,235		
短期貸付金	56,855		
基金	2,899,901		
財政調整基金	2,899,901		
減債基金	-		
棚卸資産	7,646		
その他	36,519		
徴収不能引当金	△13,489		
繰延資産	-	純資産合計	101,272,821
資産合計	152,256,340	負債及び純資産合計	152,256,340

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,708,258 ※
業務費用	16,809,254
人件費	5,664,748
職員給与費	4,346,889
賞与等引当金繰入額	348,006
退職手当引当金繰入額	342,380
その他	627,473
物件費等	10,470,275
物件費	5,436,828
維持補修費	314,718
減価償却費	4,707,487
その他	11,242
その他の業務費用	674,231
支払利息	317,176
徴収不能引当金繰入額	35,729
その他	321,326
移転費用	26,899,003
補助金等	7,982,482
社会保障給付	17,950,685
他会計への繰出金	145,000
その他	820,836
経常収益	2,360,968
使用料及び手数料	1,805,493
その他	555,476
純経常行政コスト	41,347,289 ※
臨時損失	327,935 ※
災害復旧事業費	44,807
資産除売却損	320
投資損失引当金繰入額	281,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,809
臨時利益	27,390 ※
資産売却益	27,027
その他	362
純行政コスト	41,647,835 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,962,989	149,453,401	△49,490,412
純行政コスト(△)	△41,647,835		△41,647,835
財源	43,037,575		43,037,575
税金等	23,486,824		23,486,824
国県等補助金	19,550,751		19,550,751
本年度差額	1,389,740		1,389,740
固定資産等の変動(内部変動)		△599,332 ※	599,332 ※
有形固定資産等の増加		3,365,056	△3,365,056
有形固定資産等の減少		△5,434,925	5,434,925
貸付金・基金等の増加		2,606,485	△2,606,485
貸付金・基金等の減少		△1,135,949	1,135,949
資産評価差額	△4,981	△4,981	
無償所管換等	128,932	128,932	
その他	△203,860	△130,578	△73,282
本年度純資産変動額	1,309,832 ※	△605,958 ※	1,915,790
本年度末純資産残高	101,272,821	148,847,443	△47,574,622

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,745,249
業務費用支出	11,846,246
人件費支出	5,724,889
物件費等支出	5,571,573
支払利息支出	317,176
その他の支出	232,608
移転費用支出	26,899,003
補助金等支出	7,982,482
社会保障給付支出	17,950,685
他会計への繰出支出	145,000
その他の支出	820,836
業務収入	44,371,892 ※
税込等収入	23,440,915
国県等補助金収入	18,605,123
使用料及び手数料収入	1,816,206
その他の収入	509,649
臨時支出	46,615 ※
災害復旧事業費支出	44,807
その他の支出	1,809
臨時収入	24,256
業務活動収支	5,604,284
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,396,679
公共施設等整備費支出	2,790,193
基金積立金支出	2,208,985
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	397,500
その他の支出	1
投資活動収入	1,850,042
国県等補助金収入	921,734
基金取崩収入	357,972
貸付金元金回収収入	454,665
資産売却収入	81,990
その他の収入	33,681
投資活動収支	△3,546,637
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,894,063 ※
地方債等償還支出	4,887,790
その他の支出	6,274
財務活動収入	3,273,922
地方債等発行収入	3,273,922
その他の収入	-
財務活動収支	△1,620,141
本年度資金収支額	437,506
前年度末資金残高	2,364,682
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,802,188
前年度末歳計外現金残高	90,376
本年度歳計外現金増減額	△1,578
本年度末歳計外現金残高	88,798
本年度末現金預金残高	2,890,985

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計・団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険東郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産	152,822 千円 (173,760 千円)
土地	152,822 千円 (173,760 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(173,760 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

※単位未満の四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	72,274,897	1,549,405	994,965	72,829,337	37,040,798	1,178,486	35,788,539
土地	17,946,773	482	290	17,946,965			17,946,965
立木竹	1,027,278			1,027,278			1,027,278
建物	52,497,035	1,325,351	626,868	53,195,518	36,931,238	1,149,026	16,264,280
工作物	446,306	109,801	12,219	543,888	109,560	29,460	434,328
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	357,505	113,771	355,588	115,688			115,688
インフラ資産	156,497,773	1,507,109	347,887	157,656,995	62,131,573	3,015,478	95,525,422
土地	13,140,086	6,439	54,924	13,091,601			13,091,601
建物	1,611,290	48,988	466	1,659,813	571,018	54,183	1,088,794
工作物	141,497,805	1,357,102	168,277	142,686,630	61,557,250	2,960,867	81,129,380
その他	29,940		8,520	21,420	3,304	428	18,115
建設仮勘定	218,652	94,580	115,700	197,532			197,532
物品	9,178,826	308,543	333,602	9,153,766	6,266,677	1,419,366	2,887,090
合計	237,951,496	3,365,056	1,676,454	239,640,099	105,439,048	5,613,330	134,201,051

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,979,859	14,258,076	1,329,140	826,086	3,108,222	555,995	7,731,161	35,788,539
土地	3,797,245	8,240,856	869,448	485,998	1,165,846	56,423	3,331,149	17,946,965
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	4,079,213	5,877,819	459,028	287,975	901,137	486,256	4,172,852	16,264,280
工作物	12,512	135,131	663	39,506	13,961	5,396	227,160	434,328
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	90,890	4,271		12,607		7,920		115,688
インフラ資産	69,799,048	4,406,725	34,056	8,010,262	11,623,610	50,669	1,601,053	95,525,422
土地	6,376,979	4,348,933	34,056	414,364	1,804,771		112,497	13,091,601
建物	778,901			165,882	120,868		23,144	1,088,794
工作物	62,456,165	57,792		7,419,486	9,697,971	32,553	1,465,413	81,129,380
その他						18,115		18,115
建設仮勘定	187,003			10,529				197,532
物品	1,995,052	860		771,831		112,671	6,676	2,887,090
合計	79,773,959	18,665,661	1,363,196	9,608,178	14,731,832	719,335	9,338,890	134,201,051

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
榊宮崎銀行	741	2,063	1,529	500	371	1,158	370
榊宮崎太陽銀行	2,000	942	1,884	4,500	9,000	△ 7,116	9,000
合計	2,741	3,005	3,413	5,000	9,371	△ 5,958	9,370

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
榊東郷町ふるさと公社	30,000	46,581	3,701	42,880	30,650	97.9%	41,971		30,000
榊日向サンパーク	46,000	29,037	73,281	△ 44,244	50,000	92.0%		46,000	46,000
日向青果地方卸売市場株	281,000	7,561	131,808	△ 124,247	345,000	81.4%		281,000	281,000
宮崎県北部ふるさと市町村圏基金	168,919	714,129		714,129	714,129	23.7%	168,919		168,919
(公財)日向文化振興事業団	30,000	52,365	10,410	41,955	30,000	100.0%	41,956		30,000
合計	555,919	849,673	219,200	630,473	1,169,779	—	252,846	327,000	555,919

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
榊ケーブルメディアワイワイ	5,000	7,196,647	1,928,040	5,268,607	414,000	1.2%	63,631		5,000	5,000
榊宮崎放送	732	12,333,313	1,951,229	10,382,084	162,000	0.5%	46,912		732	732
美々津観光開発株	2,200	1,101,363	809,216	292,147	295,000	0.7%	2,179	1,880	320	2,200
(公財)宮崎県建設技術推進機構	560	1,126,196	486,413	639,783	30,000	1.9%	11,943		560	560
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	1,521,542	0.1%	1,000		1,000	1,000
榊宮崎県ソフトウェアセンター	7,950	1,127,297	212,750	914,547	900,000	0.9%	8,078	3,891	4,059	7,950
(公財)宮崎県機械技術振興協会	150	18,809	4,068	14,741	3,000	5.0%	737		150	150
財団法人宮崎県水産振興協会	742	324,198	58,225	265,973	265,974	0.3%	742		742	741
財団法人宮崎県内水面振興センター	100	73,447	37,982	35,465	30,000	0.3%	118	100	0	100
公益社団法人宮崎県果実協会	610	167,426	104,952	62,474	52,476	1.2%	750		610	610
公益社団法人宮崎県畜産協会	242	4,043,416	1,128,073	2,915,343	2,221,122	0.0%	318		242	242
公益社団法人宮崎県農業振興公社	990	2,034,804	945,395	1,089,409	950,306	0.1%	1,135		990	990
助宮崎県林業公社	450	26,314,328	37,617,084	△ 11,302,756		0.0%		450	0	450
耳川広域森林組合	72,380	2,870,176	1,702,273	1,167,904	639,854	11.3%	132,113		72,380	72,380
宮崎県漁業信用基金協会	1,500	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.0%	2,218		1,500	1,500
宮崎県信用保証協会	35,857	243,160,208	227,389,866	15,770,342	14,029,742	0.3%	40,306		35,857	35,857
宮崎県森林・林業振興基金	9,552	705,500		705,500	705,500	1.4%	9,552		9,552	9,552
宮崎県農業信用基金協会	6,630	132,068,400	121,833,957	10,234,443	10,234,443	0.1%	6,630		6,630	6,630
(公財)宮崎県健康づくり協会	268	1,886,114	634,569	1,251,545	68,469	0.4%	4,899		268	268
(公財)宮崎県移住推進財団	799	50,923	3,045	47,878	46,794	1.7%	817		799	798
(公財)宮崎県暴力追放センター	5,409	523,585	12,948	510,637	503,000	1.1%	5,491		5,409	5,409
(公財)のべおか文化事業団	473	87,993	52,780	35,213	30,000	1.6%	555		473	473
(公財)宮崎県国際交流協会	5,345	554,553	5,635	548,918	543,600	1.0%	5,397		5,345	5,345
地方公共団体金融機構	5,600	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	124,165		5,600	5,600
地方公共団体金融機構(水道事業)	964	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	21,374		964	-
合計	165,503	50,407,475,862	49,560,744,662	846,731,200	112,943,143	—	491,061	6,321	159,182	159,537

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整積立基金	2,746,283	153,618			2,899,901	2,999,901
減債基金(一般会計等)	632,111	35,358			667,469	667,469
減債基金(下水道事業)	53,818				53,818	-
退職手当基金	1,043,235	58,355			1,101,590	1,101,590
消防事務財政調整積立基金	152,075	8,507			160,582	133,502
うるおい福祉基金	390,614	21,850			412,464	466,678
ひまわり基金	25,226	1,411			26,637	27,728
文化スポーツ振興基金	81,527	4,560			86,087	87,359
ふるさと農村活性化基金	9,470	530			10,000	10,000
公共施設整備等資金積立基金	2,293,257	128,277			2,421,534	1,912,913
地域振興基金	1,132,397	63,343			1,195,740	1,223,187
学校施設整備基金	3,898				3,898	3,898
市民活動支援基金	112,858				112,858	111,984
過疎地域振興基金	265,390	14,845			280,235	285,517
みどりのまちづくり基金	38,326	2,144			40,470	40,470
ふるさと日向市応援寄附金基金	759,682	42,494			802,176	498,438
再生可能エネルギー設備維持管理基金	195				195	195
総合体育館建設基金	197,137	11,027			208,164	208,164
土地開発基金	383,690		541,580		925,270	925,270
図書購入基金	10,500				10,500	10,500
育英奨学金貸付基金	167,637			77,528	245,165	245,165
優良雌牛貸付基金	20,920				20,920	20,920
森林環境譲与税	89,391				89,391	120,137
新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給基金	40,000				40,000	40,000
国民健康保険基金	231,717	12,961			244,678	244,553
介護保険介護給付費準備基金	727,950	40,720			768,670	768,670
合計	11,609,304	600,000	541,580	77,528	12,828,412	12,154,208

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
宮崎県林業公社	68,847				68,847
(株)日向サンパーク貸付金	46,839		5,855		52,694
その他の貸付金					
ふるさと融資資金貸付金	612,000		51,000		663,000
合計	727,686		56,855		784,541

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	851	
小計	851	
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	34,531	2,763
市民税(法人税)	1,084	115
固定資産税	87,007	4,263
軽自動車税	5,839	625
国民健康保険税	212,787	19,677
介護保険料	6,508	1,920
後期高齢者医療保険料	2,851	676
簡易水道使用料	2,214	66
農業集落排水使用料	666	429
水道使用料	19,082	2,046
下水道使用料	7,037	1,075
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	20,893	950
生活保護費返還金	20,763	3,384
住宅使用料	30,654	61
一般被保険者第三者納付金	4,842	
一部負担金収入	209	2
その他(一般会計等)	12,099	279
小計	469,066	38,331
合計	469,919	38,331

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	16,655	1,332
市民税(法人)	847	90
固定資産税	33,634	1,648
軽自動車税	2,737	293
国民健康保険税	53,982	4,983
介護保険料	7,813	2,427
後期高齢者医療保険料	2,229	528
簡易水道使用料	6,316	
農業集落排水使用料	4,623	
水道使用料	152,253	
下水道使用料	67,648	
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	1,849	72
生活保護費返還金	12,919	2,106
住宅使用料	3,343	7
一般被保険者第三者納付金	1,040	
一部負担金収入	270	3
その他(水道事業)	38,033	
その他(簡易水道事業)	67,993	
その他(下水道事業)	11,963	
その他(農業集落排水事業)	536	
その他(一般会計等)	554	
小計	487,235	13,489
合計	487,235	13,489

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	4,200,768	745,121	3,681,075		519,617	77			
公営住宅建設	352,882	94,109	330,301	22,304		278			
災害復旧	461,883	73,644	461,883						
教育・福祉施設	1,645,019	212,503	1,122,063	130,775	43,668	296,838			51,675
一般単独事業	8,635,411	1,048,803	23,871	332,089	6,653,473	1,169,189			456,789
診療所事業	3,300		3,300						
簡易水道	329,530	38,729	273,647	43,370		12,512			
下水道事業(農業集落排水)	856,445	88,394	290,702	377,651	155,463	32,628			
水道事業	2,892,227	239,359	2,741,843	150,383					
下水道事業	8,348,148	877,504	1,192,848	3,191,773	1,493,966	2,469,561			
その他	2,992,495	268,712	2,385,270	87,359	266,383	65,893			187,590
【特別分】									
臨時財政対策債	10,514,677	991,187	8,263,661	1,850,164	187,745	213,107			
減税補てん債	61,416	21,356	61,416						
退職手当債									
その他	4,188,054	38,302	3,696,105	491,949					
合計	45,482,254	4,737,722	24,527,985	6,677,817	9,320,315	4,260,083			696,054

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,482,254	37,598,738	4,198,920	2,931,118	155,802	368,248	125,742	103,687	0.60

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,482,254	4,737,722	4,494,979	4,303,732	3,972,446	3,615,675	13,340,970	7,437,245	2,750,911	828,575

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	48,136	35,726	45,531		38,331
徴収不能引当金(短期)	17,976	3	4,490		13,489
投資損失引当金	46,000	281,000			327,000
退職手当引当金	4,734,730	342,380	373,736		4,703,374
損失補償等引当金	0		0		0
賞与等引当金	390,260	348,006	390,260		348,006
合計	5,237,102	1,007,115	814,017		5,430,200

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高度無線環境整備推進事業負担金	株式会社QTnet	154,771	
	港湾整備県営事業負担金	宮崎県知事 河野 俊嗣	92,200	
	伝統的建造物群保存地区保存整備費補助金	宗教法人 立磐神社	14,661	
	その他		58,413	
	計		320,045	
その他の補助金等	国民健康保険事業費納付金	宮崎県知事 河野 俊嗣	1,700,607	
	宮崎県後期高齢者医療広域連合納付金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	728,202	
	宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	689,691	
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	530,223	
	日向東臼杵広域連合分担金・負担金	日向東臼杵広域連合	330,699	
	農業集落排水事業会計負担金	農業集落排水事業会計	160,000	
	応援消費プレミアム付商品券発行事業補助金	日向市新型コロナウイルス感染症緊急対策プレミアム付商品券発行事業実行委員会	72,371	
	介護予防・日常生活支援総合事業費負担金	宮崎県国民健康保険団体連合会	72,342	
	日向市社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人 日向市社会福祉協議会	47,210	
	二次救急医療体制整備補助金	社会医療法人泉和会 千代田病院	46,476	
	簡易水道事業会計負担金	簡易水道事業会計	42,215	
	二次救急医療体制整備補助金	宮崎県済生会日向病院	41,385	
	二次救急医療体制整備補助金	医療法人誠和会 和田病院	23,238	
	企業立地奨励金	株式会社トミシマ	21,960	
	日向市観光協会運営補助金	一般社団法人 日向市観光協会	21,370	
	民生委員活動費補助金	日向市民生委員児童委員協議会	20,831	
	退職報償金負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	18,240	
	延岡市小児夜間急病センター負担金	延岡市	14,019	
	水道新設負担金	水道事業会計	13,790	
	し尿処理一次処理負担金	下水道事業会計	13,184	
	日向市救急勤務医支援事業補助金	社会医療法人泉和会 千代田病院	11,619	
	中小企業特別融資制度保証料補助金	宮崎県信用保証協会	10,890	
	消火栓新設・移設工事費負担金	水道事業会計	10,699	
	企業立地奨励金	株式会社アコン	10,390	
	シルバー人材センター運営補助金	公益社団法人 日向市シルバー人材センター	10,300	
	企業立地奨励金	台湾タンバオ株式会社	10,000	
	サテライトオフィス等開設支援事業補助金	株式会社T3 report	10,000	
	その他		2,980,486	
	計		7,662,437	
	合計		7,982,482	

※10,000千円以上のものを表記しています。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体	税収等	地方税	8,232,299	
		地方譲与税	304,362	
		税交付金	1,810,006	
		地方交付税	7,193,444	
		その他	5,946,713	
		小計	23,486,824	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	895,042
			都道府県等支出金	26,692
			計	921,734
		経常的補助金	国庫支出金	9,018,403
			都道府県等支出金	9,610,613
			計	18,629,016
			小計	19,550,751
			合計	43,037,575

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	41,647,835	18,629,017	1,265,122	16,387,558	5,366,138
有形固定資産等の増加	3,365,056	921,734	1,987,800	△ 1,520	457,042
貸付金・基金等の増加	2,606,485	0	21,000	2,585,485	0
その他	0	0	0	0	0
合計	47,619,376	19,550,751	3,273,922	18,971,523	5,823,180

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,890,985
短期投資	
合計	2,890,985

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,321,666 ※	固定負債	45,547,194
有形固定資産	135,085,373	地方債等	40,766,264
事業用資産	36,630,353 ※	長期未払金	-
土地	17,955,955	退職手当引当金	4,703,374
立木竹	1,027,278	損失補償等引当金	-
建物	55,442,351	その他	77,556
建物減価償却累計額	△38,595,254	流動負債	5,682,564 ※
工作物	2,555,069	1年内償還予定地方債等	4,924,488
工作物減価償却累計額	△1,870,733	未払金	330,526
船舶	-	未払費用	8,565
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,704
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	350,112
航空機	-	預り金	23,739
航空機減価償却累計額	-	その他	43,428
その他	-	負債合計	51,229,758
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	115,688	固定資産等形成分	150,301,214
インフラ資産	95,526,455 ※	余剰分(不足分)	△47,354,909
土地	13,092,160	他団体出資等分	14,552
建物	1,660,465		
建物減価償却累計額	△571,197		
工作物	142,694,589		
工作物減価償却累計額	△61,565,209		
その他	21,420		
その他減価償却累計額	△3,304		
建設仮勘定	197,532		
物品	9,204,009		
物品減価償却累計額	△6,275,444		
無形固定資産	210,377		
ソフトウェア	-		
その他	210,377		
投資その他の資産	12,025,915		
投資及び出資金	162,594 ※		
有価証券	9,465		
出資金	153,130		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	470,598		
長期貸付金	674,992		
基金	10,756,032		
減債基金	723,763		
その他	10,032,269		
その他	88		
徴収不能引当金	△38,389		
流動資産	6,868,949 ※		
現金預金	3,355,188		
未収金	501,276		
短期貸付金	62,710		
基金	2,916,839		
財政調整基金	2,916,839		
減債基金	-		
棚卸資産	8,225		
その他	38,452		
徴収不能引当金	△13,740		
繰延資産	-	純資産合計	102,960,857
資産合計	154,190,615	負債及び純資産合計	154,190,615

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,354,120
業務費用	17,702,694
人件費	5,773,226
職員給与費	4,445,898
賞与等引当金繰入額	350,112
退職手当引当金繰入額	342,380
その他	634,836
物件費等	10,900,647 ※
物件費	5,582,952
維持補修費	320,495
減価償却費	4,861,679
その他	135,522
その他の業務費用	1,028,821
支払利息	322,858
徴収不能引当金繰入額	35,969
その他	669,994
移転費用	32,651,426
補助金等	13,876,721
社会保障給付	17,950,685
他会計への繰出金	-
その他	824,020
経常収益	2,487,998
使用料及び手数料	1,822,104
その他	665,894
純経常行政コスト	47,866,121 ※
臨時損失	416,041
災害復旧事業費	44,807
資産除売却損	411
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	370,823
臨時利益	48,492
資産売却益	27,073
その他	21,419
純行政コスト	48,233,671 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,817,588	151,190,088	△49,468,646	96,146
純行政コスト(△)	△48,233,671		△48,233,671	-
財源	49,464,408 ※		49,464,408 ※	-
税金等	26,342,780		26,342,780	-
国県等補助金	23,121,629		23,121,629	-
本年度差額	1,230,737		1,230,737	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,014,859 ※	1,014,859 ※	
有形固定資産等の増加		3,447,983	△3,447,983	
有形固定資産等の減少		△6,021,108	6,021,108	
貸付金・基金等の増加		2,613,605	△2,613,605	
貸付金・基金等の減少		△1,055,340	1,055,340	
資産評価差額	△396	△396		
無償所管換等	128,932	128,932		
他団体出資等分の増加	-		△1,887	1,887
他団体出資等分の減少	-		71,340	△71,340
比例連結割合変更に伴う差額	△12,142	-	-	△12,142
その他	△203,863 ※	△2,551	△201,311	
本年度純資産変動額	1,143,269 ※	△888,874	2,113,737 ※	△81,595
本年度末純資産残高	102,960,857	150,301,214	△47,354,909	14,552 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,223,125
業務費用支出	12,571,699
人件費支出	5,831,350
物件費等支出	5,832,846
支払利息支出	322,858
その他の支出	584,645
移転費用支出	32,651,426
補助金等支出	13,876,721
社会保障給付支出	17,950,685
他会計への繰出支出	-
その他の支出	824,020
業務収入	50,916,079
税収等収入	26,398,389
国県等補助金収入	22,175,965
使用料及び手数料収入	1,832,817
その他の収入	508,908
臨時支出	46,619 ※
災害復旧事業費支出	44,807
その他の支出	1,813
臨時収入	24,292
業務活動収支	5,670,627
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,482,591
公共施設等整備費支出	2,868,985
基金積立金支出	2,301,960
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	311,645
その他の支出	1
投資活動収入	1,929,922
国県等補助金収入	921,734
基金取崩収入	463,662
貸付金元金回収収入	368,810
資産売却収入	142,035
その他の収入	33,681
投資活動収支	△3,552,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,911,952 ※
地方債等償還支出	4,905,679
その他の支出	6,274
財務活動収入	3,193,922
地方債等発行収入	3,193,922
その他の収入	-
財務活動収支	△1,718,030
本年度資金収支額	399,928
前年度末資金残高	2,873,670
比例連結割合変更に伴う差額	△8,244
本年度末資金残高	3,265,354
前年度末歳計外現金残高	90,715
本年度歳計外現金増減額	△881
本年度末歳計外現金残高	89,834
本年度末現金預金残高	3,355,188

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～65年
工作物 8年～60年
物品 2年～20年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計・団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険東郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.3%
宮崎県後期高齢者医療広域連合 特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.2%
宮崎県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.85%
日向東臼杵広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	56.0%
宮崎県北部広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.7%
日向文化振興事業団	第三セクター	全部連結	—
日向サンパーク	第三セクター	全部連結	—
日向青果地方卸売市場	第三セクター	全部連結	—
東郷町ふるさと公社	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクターは、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産 152,822 千円（173,760 千円）

土地 152,822 千円（173,760 千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（173,760 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

※単位未満の四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,202,981	1,593,430	1,700,070	77,096,341	40,465,987	1,282,211	36,630,353
土地	18,269,340	489	313,873	17,955,955			17,955,955
立木竹	1,027,278			1,027,278			1,027,278
建物	55,070,852	1,337,950	966,451	55,442,351	38,595,254	1,163,969	16,847,096
工作物	2,478,006	141,221	64,158	2,555,069	1,870,733	118,242	684,337
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	357,505	113,771	355,588	115,688			115,688
インフラ資産	156,506,927	1,507,124	347,887	157,666,165	62,139,710	3,015,535	95,526,455
土地	13,140,644	6,440	54,924	13,092,160			13,092,160
建物	1,611,941	48,989	466	1,660,465	571,197	54,227	1,089,268
工作物	141,505,750	1,357,116	168,277	142,694,589	61,565,209	2,960,880	81,129,380
その他	29,940		8,520	21,420	3,304	428	18,115
建設仮勘定	218,652	94,580	115,700	197,532			197,532
物品	9,191,360	347,429	334,780	9,204,009	6,275,444	1,421,161	2,928,564
合計	242,901,268	3,447,983	2,382,738	243,966,514	108,881,141	5,718,907	135,085,373

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,820,883	14,258,076	1,329,140	826,086	3,109,013	555,995	7,731,161	36,630,353
土地	3,806,235	8,240,856	869,448	485,998	1,165,846	56,423	3,331,149	17,955,955
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	4,661,238	5,877,819	459,028	287,975	901,928	486,256	4,172,852	16,847,096
工作物	262,520	135,131	663	39,506	13,961	5,396	227,160	684,337
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	90,890	4,271		12,607		7,920		115,688
インフラ資産	69,800,081	4,406,725	34,056	8,010,262	11,623,610	50,669	1,601,053	95,526,455
土地	6,377,538	4,348,933	34,056	414,364	1,804,771		112,497	13,092,160
建物	779,375			165,882	120,868		23,144	1,089,268
工作物	62,456,165	57,792		7,419,486	9,697,971	32,553	1,465,413	81,129,380
その他						18,115		18,115
建設仮勘定	187,003			10,529				197,532
物品	2,033,941	860		771,831	2,586	112,671	6,676	2,928,564
合計	80,654,905	18,665,661	1,363,196	9,608,178	14,735,208	719,335	9,338,890	135,085,373

